

県政だより

2015年
秋・冬号

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通1-1県庁内

TEL: 073-425-1138 FAX: 073-425-1143

ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~w-jcpken/>

E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp

いのちとくらし大切に**する**県政へ



日本共産党県議会議員
おくむらのり子



▲憲法九条を守るわかやま県民の会をおとずれ、戦争法廃止の政府をつくることをよびかける、おくむらのり子県議（右）

戦争法廃止の共同をよびかけ

先の国会で安倍首相は、国民の圧倒的な反対をおし切り「戦争法」を強行しました。日本共産党のおくむらのり子県議は、憲法九条を守るわかやま県民の会などを訪問し、「戦争法」を廃止するための政府をつくろうとよびかけています。

9月県議会では「『安全保障関連法案』は今国会で採決せず引き続き慎重な審議を求める請願」が提出されました。おくむら県議は、総務委員会や本会議で「国民の声を無視して戦争法案を強行すべきではない」と請願の採決を求めましたが、反対多数により採択されませんでした。

県民のなかに広がる 戦争反対の声と行動



▲7月12日、戦争法案反対7・12和歌山大集会&パレードには2,500人が参加

国会で審議されていた「戦争法案」反対の声が全国に広がるなか、和歌山県内でも7月12日に「戦争法案反対7・12和歌山大集会&パレード」に2,500人が参加し、8月29日と30日には県内30カ所以上2,000人規模で「戦争法案反対！抗議行動」が開かれました。法案強行後の9月23日にも「戦争法廃止を求める和歌山集会」が緊急に開かれ500人が抗議の声を上げるなど、戦争法反対の世論は広がる一方です。

9月県議会の一般質問で日本共産党県議団は、集団的自衛権の違憲性や、

「後方支援」の名による兵たん活動で自衛隊が戦闘にまきこまれる危険性、核兵器などの運搬の可能性、国会にも出されていない重要事案が自衛隊内で先走りしていることが防衛省内部資料から暴露されるなど、国会審議で次々と明らかになってきた問題を指摘。憲法違反の「戦争法案」は廃案にすべきと訴えました。

仁坂知事は「『戦争法案』、『徴兵制になる』とレッテル貼りすることに終始しているのはどうか」と世論を敵視し、戦争法案を強行する安倍政権を正当化しました。



◀パレードに参加する、おくむらのり子県議

▶マイナンバー制度に反対する、おくむらのり子県議



マイナンバー制度の中止求める

10月から全国民に個人番号が通知され、来年1月から運用が開始される「マイナンバー制度」の導入にともなう条例改定が出されました。

おくむらのり子県議はマイナンバー制度について、プライバシー侵害などが常態化する懸念や、情報の売買・不正利用が心配されると批判。制度が開始・拡大されていけば、県民に対する徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないことなどの問題を指摘し、マイナンバー制度の実施中止を求める立場から反対しました。

おくむらのり子県議の6月・9月議会一般質問

関電大飯・高浜原発の再稼働差し止め判決を知事が批判

おくむら県議 原発事故の危険性直視し、再稼働やめよ

福井地裁は昨年5月に関電大飯原発3・4号機について、今年4月には同高浜原発3・4号機について、再稼働差し止めを言い渡しました。仁坂知事は、「自動車事故で原発と比べものにならないほどの人が亡くなっている」などとして、原発事故と自動車事故を同列に扱い、福井地裁判決を批判

しました。

おくむら県議は、福島原発事故後4年たっても収束のめどもたたず、11万人以上が避難生活を送っており、汚染水漏れが解決しないなど、原発が抱える特別の危険性を指摘し、再稼働反対、原発廃止を訴えました。

住民参加の市駅前再整備を

和歌山市・南海電鉄・県で検討が進められてきた「南海和歌山市駅前活性化構想」が5月に発表されました。構想では、駅舎を含む現在の南海和歌山ビルの建て替えとあわせ市民図書館を市駅に移転、観光案内所・自転車駐輪場の再整備とともに、駅前広場のバスロータリーを整備することが示されました。

おくむら県議は活性化構想の発表について、「市駅がなくなるのでは」という不安の声を聞くなかで住民にとっては喜ばしいことと評価しつつ、住民参加のまちづくりをすすめるよう求めました。



▲新和歌山市駅の完成イメージ

介護保険料は全国2位、高すぎる国保料

負担軽減をはかれ

▶医療費の窓口負担について看護士と懇談する、おくむらのり子県議



和歌山県の介護保険料基準額が平均月額で6,243円と全国で2番目に高くなりました。また、和歌山市の国民健康保険料は所得250万円の4人世帯で年間50万1,220円と、国保加入者の負担能力を超えています。後期高齢者医療保険でも2年ごとに保険料が引き上げられています。

おくむら県議は、県民のくらしが大変きびしいなか、県として負担軽減に努めることを求めました。

国が県内の病院ベッド数3600削減しめす

おくむら県議「医療体制まもれ」

政府が、都道府県ごとの望ましい病院ベッド数を発表、和歌山県については現在の13,100から9,500への削減が示されました。

おくむら県議は、必要な医療体制が守られないと批判し、地域の実情や医療関係者・住民の意見

を反映するよう求めました。

仁坂知事は「政府の発表は参考値であり、地域の実情を踏まえ、市町村・医療関係者等の意見を十分聞く」と答えました。



▲8月、和歌山市内で県政報告会



▲8月、昨年から実現した県庁内の原爆写真展



▲7月、暴風雨のなか和歌山市内の被害状況を調査



▲6月、沖縄県辺野古新基地建設強行現場を調査

おくむらのり子
東奔西走